

パラグアイ経済情勢

(2024年10月)

- 14日、パラグアイ産牛肉の対韓輸出解禁審査に係る韓国のミッションが来訪。マルティン国家家畜品質衛生機構（SENACSA）長官によると、同ミッションは28日までの日程で、食肉関係の研究所、生産工場、家畜飼育施設、動物保健サービス財団（FUNDASAA）、家畜密売防止・規制委員会（COLCAT）等を訪問・視察した。
- 25日から1週間、中銀は、グアラニー貨が本年1～9月に対米ドルで約8.8%下落したことを受け、7,500万ドルに上る市場介入を行った。中銀は為替変動状況如何により時折介入を行うことがあるが、このような大規模な介入は稀。11月中旬現在、1米ドル約7,600～7,800グアラニーで小康状態にある。
- 28日、米シカゴ大学で中南米経済に関するセミナーが開催され、本年のノーベル経済学賞を受賞した英国の経済学者ジェームズ・ロビンソン氏は、パラグアイに関し、地域の不安定化に直面しつつ経済政策に実践的なアプローチを採用した数少ない国の一つであり、マクロ・ミクロ経済のバランスをとりつつ、不平等、貧困等の問題に対する具体的な解決策を打ち出し、一定の成果を上げていると評価した。
- 28日、台湾の動植物衛生検査局（APHIS）及び食品医薬品局（TFDA）のミッションが来訪。マルティンSENACSA長官によると、11月8日までの日程で、パラグアイ産鶏肉の対台輸出に係る審査、牛肉・豚肉の新規冷蔵施設の認可に係わる監査等を目的とし、衛生関係の研究所、養鶏場、鶏、豚、牛の屠殺・冷蔵施設等を訪問・視察した。
- 30日、パラグアイ政府はIMFの特別データ公表基準（SDDS（英語）、NEDD（西語））への参加を決定し、中銀、経済財務省（MEF）及び国立統計院（INE）を担当機関とすることを発表した。IMFによると、SDDSは、国の経済データの透明性、正確性や汎用性の向上を目的とし、国のデータ収集と普及能力を向上させ、マクロ経済政策の策定プロセスを促進し、関係機関の能力に対する市場の信頼を築き、経済と金融の安定に貢献することが期待されている。参加各国は、データの対象範囲、周期性、適時性、アクセシビリティ、精緻性等に関し国際基準への適合を約束する。当地報道では、今次参加決定は国際格付会社ムーディーズが7月にパラグアイを投資適格国と認定したことを踏まえての措置と説明されている。
- 31日、ブラジル鉱山・エネルギー省は、同国の市場へのパラグアイのエネルギー輸入に関するガイドラインを公式に発表。これにより、パラグアイはブラジルへ電力を自由に輸出できるようになった。ペニャ大統領の報告によれば、右を見越して電力公社（ANDE）によるアカライ水力発電所分100MWhの対伯輸出が国際公開入札により決まっている。
- 31日、中銀は10月のパラグアイにおけるインフレ率を0%、本年の累積インフレ率を2.9%と発表した。10月期においては食料品（特に乳製品、砂糖と甘味料、ノンアルコール飲料、野菜、豆類。但し肉類は上昇）と燃料に価格の低下傾向が見られたのに対し、自動車、家電、携帯電話、コンピュータ機器等の輸入財やサービス（為替相場を広く反映）について目立った上昇が見られた由。なお、中銀は本年のインフレ見通しを4.0%としている。